

2011年9月9日

内閣総理大臣  
野田 佳彦 様

新日本婦人の会  
会長 高田公子

## 東日本大震災6カ月にあたっての要望 —憲法とジェンダー平等の視点で迅速な復興を

東日本大震災から間もなく6カ月、被災地の救援・復興、放射能汚染対策、原発事故収束は依然としてすすまず、被災者のくらし再建へスピードをあげた国の対策が急がれています。

私たち新日本婦人の会は、いのちとくらし、ジェンダー平等、平和のために49年間活動してきた国連NGOの女性団体です。今回の東日本大震災では、被災者への継続的な支援（現在、募金9400万円）にとりくみ、女性と住民のための復興施策を国や自治体に求め、要望を重ねてきました。仮設住宅での茶話会などでは、どこでも生活不安が語られ、仮設への入居が自立への一歩どころか、支援を断たれた不安をいっそう大きくしている現実があります。放射能汚染からいのちを守るための線量測定や緊急除染を求め、また危険な原発から撤退をと運動しています。全国各地で学校など避難所の耐震や備蓄状況などを調べる「防災ウォッチング」にもとりくんでいます。

いま、日本列島が地震活動期に入ったことを多くの専門家が警告し、政府も東海・東南海・南海の3連動地震についての有識者検討会をたちあげて議論をはじめています。いつ起きてもおかしくない3連動地震や大都市直下型地震などにそなえ、国をあげた根本的な対策が急務です。

新政権が、幸福追求権や生存権、教育権、労働権、男女平等をうたった日本国憲法の立場にたち、国が財政上の責任をもって、本格的な復興と対策を急ぎ実行されるよう、以下、要望します。

### 1、憲法の立場で被災者の生活・仕事の再建への支援対策を抜本的強化を

- 一刻も早く被災者が日常の生活を取り戻せるよう、生活・仕事の再建への支援を強化すること。失業給付期限後の生活対策（手当の再々延長措置や自治体負担なしの生活保護など）を緊急に講じること。二重ローン解消を国の責任ですすめ、住宅ローンはもちろん、漁業、業者、農業の再建のためにも債務の凍結・減免の措置をとること
- 仕事の確保は切実です。雇用の場をつくる援助をつよめ、雇用調整助成金や雇用創出基金などを中小企業の要求にそって強化し、とくに女性の正規雇用化、医療・介護への支援をおこなうこと。地元業者の再建援助や医療・介護への支援を急ぎ、女性の安定した正規雇用が確保されるよう、特別の措置をとること。力のある大企業の解雇などは許されず、きびしく指導すること
- 学校や保育所の再建や条件整備に「チルドレンファースト」で国が支援をおこなうこと。自治体財源がなく、被災小中学校の本格再建のメドが15%しかたっていないと伝えられます。津波被害や新

築移転も国庫補助の対象とするなど国の対策を急ぐこと。保育所・幼稚園・学童保育の復旧・整備、保育料の減免、保育者の雇用の確保など、自治体と国の公的責任で必要な措置を講じること

## 1、放射能汚染からいのちと健康をまもる緊急対策を、原発ゼロに

- ・放射能汚染は、子育て世代の最大の不安となっています。除染の特措法制定以前にも、通常より放射線量の高い地域での正確な測量ときめ細かい汚染マップ作成、必要な除染作業を、国の責任で、専門家や自治体との連携、特別作業チームの雇用、市民ボランティアの協力等も得て緊急におこなうこと
- ・避難を余儀なくされている福島の人びとが一日も早く帰郷し日常生活をとりもどせるよう、森林などを含めて汚染地帯をすべて除染するという基本的立場に立ち、除染と汚染土処理に日本と世界の英知を結集し、国による大規模除染国家プロジェクトを工程表を作成し急ぎ開始すること
- ・福島の子どもたちや県民、東北・関東のホットスポット地域の希望する人びとの被ばく線量調査、長期にわたる健康管理を国の責任でおこなうこと
- ・原発事故による全被害の賠償をすみやかにこなうこと。国は、原発事故の収束も原因究明もなく、やらせ問題の全容解明もないまま原発の再稼働をしようとしています。許されません。その動きを中止すること。原発事故の惨状や今後の大地震発生の危険が日々あきらかとなっており、原発からの撤退を決意し、2020年前後までに原発をゼロにする工程をあきらかにすること

## 1、国民のいのちと財産をまもることを最優先にした福祉・防災対策を

- ・子どもたちが震災時にいのち最優先に行動できるよう、国の責任で全国のすべての小・中学校に「緊急地震速報」を配備し、地震・津波の防災教育を徹底すること。全学校施設の耐震化とロッカーなどの非構造部材等の固定を急ぐこと。あわせて地域住民の防災教育をすすめること
- ・防災・復興対策にジェンダー視点をすえ、委員に女性が30%以上参画できるようにすること。第3次男女共同参画基本計画（2010年12月）が重点分にあげた「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」を責任もって実行するため、政府の東日本大震災復興構想会議15人中、女性は1人（6.7%）、同検討部会19人中2人（10.5%）、原発事故調査・検証委員会10人中2人（20%）という、「30%目標」に程遠い状況をすぐに改善すること
- ・国民のいのちと財産をまもることを最優先にした福祉・防災対策をすすめるため、財政の使い方の抜本的に見直すこと。財源といえはすぐに消費税増税がもちだしますが、欧米では「増税するならわれわれに」と大富豪が名乗りを上げています。復興の名での庶民増税は許されません。応能負担原則にもとづき、法人税減税や証券優遇税制延長を見直し、大企業・資産家にふさわしい負担を求めること。政党助成金の廃止、米軍「思いやり予算」中止など5兆円にのぼる軍事費を大胆に削減すること。原発推進予算をなくし、再生可能エネルギー予算を大幅に増額すること